

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月山 将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,677,669	1,640,744	3,406,030
経常利益又は経常損失（ ）	（百万円）	1,838	167,144	113,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	（百万円）	2,648	112,502	148,375
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,799	130,368	151,946
純資産額	（百万円）	1,213,988	1,190,302	1,060,219
総資産額	（百万円）	7,671,141	7,477,828	7,743,378
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	（円）	2.96	125.91	166.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	15.5	15.6	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	133,625	223,563	447,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	156,391	216,259	388,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	19,707	211,694	86,672
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	290,011	98,142	303,399

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	（円）	35.47	66.69

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第91期第2四半期連結累計期間及び第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は646億7千万kWhと、前年同期に比べて3.2%減少した。

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入は減少した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの加入件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,640,744百万円と前年同期に比べて36,925百万円の減収、営業利益は175,796百万円と前年同期に比べて171,518百万円の増益、経常利益は167,144百万円と前年同期に比べて165,306百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,502百万円と前年同期に比べて109,853百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

電気事業

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,422,758百万円と前年同期に比べて36,406百万円の減収（2.5%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は146,200百万円と前年同期に比べて165,290百万円の増益となった。

情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、主力となるF T T Hサービスにおいて、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの加入件数が当第2四半期連結会計期間末で156万件と、前年同期末に比べ3.3%増加したことなどから、売上高は85,156百万円と前年同期に比べて835百万円の増収（+1.0%）、営業利益は10,233百万円と前年同期に比べて492百万円の増益（+5.1%）となった。

その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は132,829百万円と前年同期に比べて1,354百万円の減収（-1.0%）となったが、総合エネルギーにおけるガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、営業利益は17,398百万円と前年同期に比べて4,517百万円の増益（+35.1%）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落等により、火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前年同期に比べて収入が89,937百万円増加し、223,563百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が59,868百万円増加し、216,259百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、手許資金に加え、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当したことなどから、前年同期に比べて支出が191,987百万円増加し、211,694百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、98,142百万円となった。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,151百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～ 平成26年9月) (百万kWh)	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～ 平成27年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	7,991	9,030	113.0
		火力発電電力量	44,757	42,006	93.9
		原子力発電電力量	-	-	-
		新エネルギー発電電力量	43	52	121.1
	他社受電電力量		19,356	19,151	98.9
	融通電力量		1,007	1,027	102.0
			2,110	1,305	61.8
			378	446	117.9
揚水発電所の揚水用電力量		1,026	864	84.2	
合計		71,846	69,207	96.3	
損失電力量等		5,045	4,542	90.0	
販売電力量		66,801	64,665	96.8	
出水率(%)		93.4	109.5	-	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成26年度第2四半期累計期間 68百万kWh、平成27年度第2四半期累計期間 90百万kWh)を含んでいる。

6 平成26年度第2四半期累計期間出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成27年度第2四半期累計期間出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,675,742	12,740,284	100.5
	電力	1,033,337	1,018,584	98.6
	計	13,709,079	13,758,868	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	11,632,453	11,899,531	102.3
	電力	7,364,526	7,231,872	98.2
	計	18,996,979	19,131,403	100.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

		平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月) (百万kWh)	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	21,066	20,881	99.1	
	電力	低圧	2,471	2,453	99.3
		その他	328	302	92.3
		電力計	2,799	2,756	98.5
	電灯電力計	23,865	23,637	99.0	
特定規模需要		42,936	41,028	95.6	
合計		66,801	64,665	96.8	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月) (百万円)	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年9月) (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	522,391	508,936	97.4
電力	858,657	811,319	94.5
合計	1,381,048	1,320,256	95.6

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年9月)	前年同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	1,007	1,027	102.0
同上販売電力料(百万円)	12,155	14,197	116.8
融通電力量(百万kWh)	378	446	117.9
同上販売電力料(百万円)	5,142	5,875	114.3

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月) (百万kWh)	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	49	45	91.6	
	製造業	食料品	1,268	1,252	98.7
		繊維工業	322	303	94.1
		パルプ・紙	398	366	91.8
		化学工業	2,216	2,152	97.1
		石油・石炭	220	208	94.4
		ゴム製品	173	163	94.0
		窯業・土石	1,352	1,325	98.0
		鉄鋼業	4,227	3,768	89.1
		非鉄金属	828	862	104.1
		機械器具	4,017	3,822	95.1
		その他	2,367	2,249	95.1
計	17,389	16,469	94.7		
計	17,438	16,515	94.7		
その他	鉄道業	2,223	2,217	99.7	
	その他	2,211	2,162	97.8	
	計	4,434	4,379	98.8	
合計		21,872	20,893	95.5	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(6) 主要な設備

(電気事業)

当第2四半期連結累計期間において廃止した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	廃止年月
原子力発電設備	福井県三方郡美浜町	美浜発電所1、2号機	840,000	平成27年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備 金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,328	3.66
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,605	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,879	2.54
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	20,282	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,378	1.85
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	13,416	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,404	1.11
計		267,518	28.50

(注) 当社の自己株式44,984,178株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,984,078株である。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,984,000		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,312,300	8,893,123	同上
単元未満株式	普通株式 3,651,128		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,893,123	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式119株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,984,000	-	44,984,000	4.79
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	-	785,600	0.08
計		45,769,600	-	45,769,600	4.88

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,829,544	6,734,594
電気事業固定資産	3,499,414	3,422,806
水力発電設備	299,325	298,692
汽力発電設備	547,514	525,043
原子力発電設備	360,433	347,450
送電設備	913,419	889,723
変電設備	402,550	394,592
配電設備	833,306	830,326
業務設備	117,117	111,905
その他の電気事業固定資産	25,747	25,071
その他の固定資産	666,886	657,040
固定資産仮勘定	433,918	483,076
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	455,354
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,721
核燃料	530,065	527,887
装荷核燃料	74,774	70,367
加工中等核燃料	455,290	457,520
投資その他の資産	1,699,258	1,643,783
長期投資	274,665	310,716
使用済燃料再処理等積立金	551,395	535,008
繰延税金資産	496,791	442,627
その他	378,908	357,850
貸倒引当金(貸方)	2,501	2,419
流動資産	913,834	743,233
現金及び預金	158,278	116,117
受取手形及び売掛金	230,692	246,743
たな卸資産	注1 148,614	注1 134,558
繰延税金資産	50,353	68,248
その他	327,983	179,811
貸倒引当金(貸方)	2,087	2,245
資産合計	7,743,378	7,477,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,215,173	4,841,139
社債	1,300,759	1,180,869
長期借入金	2,225,950	2,028,608
使用済燃料再処理等引当金	593,018	578,183
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	51,986
退職給付に係る負債	412,507	344,614
資産除去債務	414,425	419,847
繰延税金負債	380	1,180
その他	217,165	235,849
流動負債	1,459,294	1,429,175
1年以内に期限到来の固定負債	578,989	788,587
短期借入金	208,762	144,693
支払手形及び買掛金	175,532	126,478
未払税金	60,757	67,524
その他	435,251	301,892
特別法上の引当金	8,690	17,211
濁水準備引当金	8,690	17,211
負債合計	6,683,158	6,287,526
株主資本	967,187	1,079,454
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	619,857
自己株式	96,330	96,357
その他の包括利益累計額	68,851	86,398
その他有価証券評価差額金	71,293	87,681
繰延ヘッジ損益	1,696	2,373
為替換算調整勘定	16,393	18,306
退職給付に係る調整累計額	20,531	17,216
非支配株主持分	24,181	24,448
純資産合計	1,060,219	1,190,302
負債純資産合計	7,743,378	7,477,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	1,677,669	1,640,744
電気事業営業収益	1,459,165	1,422,758
その他事業営業収益	218,504	217,985
営業費用	注1,注2 1,673,391	注1,注2 1,464,948
電気事業営業費用	1,479,203	1,278,051
その他事業営業費用	194,188	186,896
営業利益	4,277	175,796
営業外収益	30,394	19,218
受取配当金	2,305	2,477
受取利息	4,667	4,548
持分法による投資利益	5,904	6,195
その他	17,516	5,997
営業外費用	32,834	27,869
支払利息	28,015	26,220
その他	4,818	1,648
四半期経常収益合計	1,708,064	1,659,962
四半期経常費用合計	1,706,225	1,492,817
経常利益	1,838	167,144
渴水準備金引当又は取崩し	4,283	8,520
渴水準備金引当	-	8,520
渴水準備引当金取崩し(貸方)	4,283	-
税金等調整前四半期純利益	6,121	158,624
法人税、住民税及び事業税	4,620	16,503
法人税等調整額	1,165	29,534
法人税等合計	3,454	46,038
四半期純利益	2,667	112,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648	112,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,667	112,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,619	17,778
繰延ヘッジ損益	273	4,392
為替換算調整勘定	5,972	2,470
退職給付に係る調整額	3,024	3,169
持分法適用会社に対する持分相当額	2,236	1,242
その他の包括利益合計	867	17,782
四半期包括利益	1,799	130,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522	130,049
非支配株主に係る四半期包括利益	277	319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,121	158,624
減価償却費	188,894	182,319
原子力発電施設解体費	4,308	4,703
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	374
固定資産除却損	2,581	3,478
使用済燃料再処理等費振替額	6,720	6,780
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	11,599	14,834
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	961	1,019
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	966	63,433
湯水準備引当金の増減額(は減少)	4,283	8,520
受取利息及び受取配当金	6,973	7,025
支払利息	28,015	26,220
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	18,749	16,386
売上債権の増減額(は増加)	23,405	16,173
仕入債務の増減額(は減少)	48,197	48,581
その他	14,695	16,609
小計	146,233	241,770
利息及び配当金の受取額	12,005	11,433
利息の支払額	28,274	26,998
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,661	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,625	223,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	187,666	210,291
投融資による支出	4,395	10,471
投融資の回収による収入	27,734	1,383
その他	7,937	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,391	216,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,596	49,855
社債の償還による支出	70,105	160,009
長期借入れによる収入	133,001	87,207
長期借入金の返済による支出	157,980	121,845
短期借入れによる収入	223,840	156,902
短期借入金の返済による支出	225,368	221,166
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	149,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	149,000
その他	2,691	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,707	211,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,449	205,256
現金及び現金同等物の期首残高	332,461	303,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 290,011	注 98,142

【注記事項】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	5,584百万円	5,056百万円
仕掛品	6,007	7,744
原材料及び貯蔵品	108,390	90,856
販売用不動産	28,632	30,901
計	148,614	134,558

2 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
日本原燃(株)	5,397百万円	3,598百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
日本原燃(株)	191,077百万円	180,510百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライアットリー・リミテッド	23,149	23,107
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,840	18,202
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	735	659
提携住宅ローン利用顧客	2,078	40
その他	1	1
計	261,535	264,173

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	84,952	40,787
退職給与金	6,854	6,854
燃料費	566,406	-
修繕費	73,753	633
減価償却費	146,144	7,747
他社購入電源費	266,402	-
その他	339,119	54,785
小計	1,483,632	110,808
相殺消去額	4,429	-
合計	1,479,203	-

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	81,857	38,509
退職給与金	14,505	14,505
燃料費	368,352	-
修繕費	71,845	959
減価償却費	139,064	7,647
他社購入電源費	245,488	-
その他	360,764	58,891
小計	1,281,878	120,513
相殺消去額	3,826	-
合計	1,278,051	-

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
使用済燃料再処理等引当金	14,672百万円	12,033百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	961	1,019

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	103,052百万円	116,117百万円
有価証券	195,048	51
その他の短期投資	11	5
計	298,113	116,174
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,101	18,032
現金及び現金同等物	290,011	98,142

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,459,165	84,320	1,543,485	134,184	1,677,669	-	1,677,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,377	18,139	23,516	119,534	143,051	143,051	-
計	1,464,542	102,459	1,567,002	253,718	1,820,720	143,051	1,677,669
セグメント利益又は 損失()	19,089	9,741	9,348	12,880	3,532	745	4,277

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額745百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,422,758	85,156	1,507,915	132,829	1,640,744	-	1,640,744
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,319	19,584	24,904	112,571	137,475	137,475	-
計	1,428,078	104,740	1,532,819	245,400	1,778,220	137,475	1,640,744
セグメント利益	146,200	10,233	156,434	17,398	173,832	1,963	175,796

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額1,963百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券およびその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりである。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,070	1,115	44
社債	4,623	4,760	137
その他	160,000	160,000	-
合計	165,694	165,876	182

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,060	1,100	39
社債	4,222	4,334	111
その他	-	-	-
合計	5,283	5,434	151

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	115,696	33,976	81,720
債券			
国債・地方債等	109	98	10
社債	642	620	21
その他	208	200	8
その他	2,733	1,595	1,138
合計	119,391	36,491	82,889

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	175,237	69,959	105,278
債券			
国債・地方債等	109	98	10
社債	512	496	16
その他	209	200	9
その他	2,917	1,588	1,328
合計	178,987	72,343	106,643

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.96円	125.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	2,648百万円	112,502百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	2,648百万円	112,502百万円
普通株式の期中平均株式数	893,531,419株	893,490,739株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。